【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第14期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【電話番号】	(０３)３５４８－０７９０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目２番１号
【電話番号】	(０３)３５４８－０７９０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 松本 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	43,738,978	51,600,432	90,391,603
経常利益	(千円)	1,484,959	2,104,753	3,060,402
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,012,787	1,398,689	2,118,327
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,007,135	1,390,444	2,139,978
純資産額	(千円)	22,553,720	23,195,773	23,290,266
総資産額	(千円)	46,525,896	51,902,094	50,632,099
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	36.11	50.87	75.98
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.5	44.7	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,702,517	22,874	2,930,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	633,031	△197,995	△132,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,523,889	△1,489,620	△3,076,035
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	11,021,188	9,267,001	10,931,743

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化や自然災害の影響から、エネルギー価格の高騰や物価上昇が継続しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められており、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた取組みが継続されております。85歳以上の超後期高齢者の増加や人口減少が一層進む2040年を見据えた医療提供体制の構築や医療の高度化及び医療ＤＸの活用による質の高い医療の実現が求められております。また、医師の働き方改革に伴う人手不足への対応や、医療従事者の賃上げへの取り組み等は引き続き重要な課題となっております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われております。その中で、資源・資材価格やエネルギー価格の高騰等からコスト増加が継続しており、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長した他、医療機器関連の売上が伸長したこと等により、売上高は51,600,432千円（前年同期比18.0%増）、経常利益は2,104,753千円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,398,689千円（前年同期比38.1%増）となり、いずれも前年同期を上回りました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	9,714,785	22.2	10,444,925	20.3	730,139	7.5
心臓律動管理関連	12,426,974	28.4	13,875,289	26.9	1,448,315	11.7
心臓血管外科関連	7,545,854	17.2	8,212,370	15.9	666,516	8.8
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,500,833	10.3	5,329,231	10.3	828,397	18.4
医療機器関連	3,784,805	8.7	7,232,985	14.0	3,448,180	91.1
その他	5,765,725	13.2	6,505,629	12.6	739,903	12.8
合計	43,738,978	100.0	51,600,432	100.0	7,861,453	18.0

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるＰＴＣＡバルーンカテーテルや血管内超音波（ＩＶＵＳ）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は10,444,925千円（前年同期比7.5%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するＥＰアブレーション関連商品やペースメーカの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は13,875,289千円（前年同期比11.7%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（ＴＡＶＩ）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は8,212,370千円（前年同期比8.8%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するＰＴＡバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等によ

り、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は5,329,231千円（前年同期比18.4%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は7,232,985千円（前年同期比91.1%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は6,505,629千円（前年同期比12.8%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(ＤＥＳ)、ＰＴＣＡバルーンカテーテル、血管内超音波(ＩＶＵＳ)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ＩＣＤ)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(ＣＲＴＤ)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜ＰＴＡバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜Ｘ線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(ＣＴ)、磁気共鳴画像診断装置(ＭＲＩ)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(２) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,269,995千円増加し、51,902,094千円となりました。これは、現金及び預金が1,664,741千円、その他（流動資産）が428,494千円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,567,020千円、商品が709,140千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,364,488千円増加し、28,706,321千円となりました。これは、その他（流動負債）が541,188千円、賞与引当金が93,710千円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,997,139千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ94,493千円減少し、23,195,773千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益により1,398,689千円増加した一方、前期の配当金の支払により1,484,937千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、9,267,001千円となりました。

(現金及び預金の中間期末残高)

現金及び現金同等物	9,267,001千円
預入期間が３か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の中間期末残高 (中間連結貸借対照表の現金及び預金)	14,267,001千円

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、医療機器関連の売上が伸長したこと等に伴い売上債権の増加が2,588,789千円あったことや棚卸資産の増加が706,302千円あった一方、仕入債務の増加が2,211,777千円あったことや税金等調整前中間純利益の計上が2,107,259千円あったこと等により22,874千円の収入(前年同期は1,702,517千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が101,423千円あったこと等により197,995千円の支出(前年同期は633,031千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が1,484,937千円あったこと等により1,489,620千円の支出(前年同期は2,523,889千円の支出)となりました。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,503,310	30,503,310	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	30,503,310	30,503,310	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	30,503,310	―	550,000	―	150,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈲オフィスＡ	東京都新宿区西落合３－６－15	7,080,200	25.75
ＢＢＨ　ＦＯＲ　ＦＩＤＥＬＩＴＹ　ＬＯＷ－ＰＲＩＣＥＤ　ＳＴＯＣＫ　ＦＵＮＤ （常任代理人　㈱三菱ＵＦＪ銀行）	２４５　ＳＵＭＭＥＲ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡ　０２２１０　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都千代田区丸の内１－４－５）	1,980,327	7.20
㈱キエマ企画	宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町３－18－904	1,891,000	6.88
秋田　裕二	宮城県仙台市青葉区	1,716,290	6.24
グリーンホスピタルサプライ㈱	大阪府吹田市春日３－20－８	1,600,000	5.82
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	1,281,000	4.66
秋沢　英海	東京都新宿区	901,300	3.28
古川　國久	大阪府吹田市	726,000	2.64
伊藤　成幸	東京都台東区	588,300	2.14
ウイン・パートナーズ社員持株会	東京都中央区京橋２丁目２番１号　京橋エドグラン２１階	501,140	1.82
計	－	18,265,557	66.43

（注）１．フィデリティ投信株式会社から、下記のとおり2026年６月19日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合（%）
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	2,396,744	7.86
エフアイエーエム・エルエルシー（FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	203,094	0.67
フィデリティ・マネジメント・トラスト・カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	364,856	1.20
計	－	2,964,694	9.72

（６）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,008,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,457,600	274,576	―
単元未満株式	普通株式 36,810	―	―
発行済株式総数	30,503,310	―	―
総株主の議決権	―	274,576	―

②　【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ㈱	東京都中央区京橋二丁目２番１号	3,008,900	-	3,008,900	9.86
計	―	3,008,900	-	3,008,900	9.86

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,931,743	14,267,001
受取手形及び売掛金	18,525,957	21,092,977
電子記録債権	2,815,698	2,837,466
商品	3,922,118	4,631,259
その他	1,666,628	1,238,133
流動資産合計	42,862,145	44,066,838
固定資産		
有形固定資産	4,525,791	4,496,611
無形固定資産	938,850	1,014,472
投資その他の資産	2,305,311	2,324,171
固定資産合計	7,769,953	7,835,255
資産合計	50,632,099	51,902,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,641,117	21,638,256
電子記録債務	3,086,586	3,301,225
未払法人税等	778,690	759,051
賞与引当金	472,922	379,211
その他	1,266,114	724,926
流動負債合計	25,245,432	26,802,671
固定負債		
退職給付に係る負債	1,139,056	1,155,753
その他	957,344	747,896
固定負債合計	2,096,400	1,903,649
負債合計	27,341,833	28,706,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,594,393	2,594,393
利益剰余金	22,378,188	22,291,940
自己株式	△2,483,085	△2,483,085
株主資本合計	23,039,495	22,953,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	47,026
退職給付に係る調整累計額	207,450	195,498
その他の包括利益累計額合計	250,770	242,525
純資産合計	23,290,266	23,195,773
負債純資産合計	50,632,099	51,902,094

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	43,738,978	51,600,432
売上原価	38,599,211	45,482,601
売上総利益	5,139,767	6,117,831
販売費及び一般管理費	※ 3,673,578	※ 4,052,453
営業利益	1,466,189	2,065,377
営業外収益		
受取利息	26,998	38,483
受取配当金	10	11
その他	4,211	2,654
営業外収益合計	31,220	41,149
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	10,746	937
その他	1,703	836
営業外費用合計	12,450	1,773
経常利益	1,484,959	2,104,753
特別利益		
固定資産売却益	9,770	2,505
特別利益合計	9,770	2,505
税金等調整前中間純利益	1,494,730	2,107,259
法人税等	481,942	708,569
中間純利益	1,012,787	1,398,689
親会社株主に帰属する中間純利益	1,012,787	1,398,689

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,012,787	1,398,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,865	3,706
退職給付に係る調整額	△8,518	△11,951
その他の包括利益合計	△5,652	△8,245
中間包括利益	1,007,135	1,390,444
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,007,135	1,390,444

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494,730	2,107,259
減価償却費	129,183	177,862
売上債権の増減額（△は増加）	67,784	△2,588,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	△253,999	△706,302
仕入債務の増減額（△は減少）	533,203	2,211,777
その他	174,176	△468,756
小計	2,145,078	733,051
法人税等の支払額	△466,526	△745,272
その他	23,965	35,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,517	22,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	671,608	-
有形固定資産の取得による支出	△115,562	△101,423
その他	76,985	△96,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,031	△197,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,037,212	-
配当金の支払額	△1,486,676	△1,484,937
その他	-	△4,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,523,889	△1,489,620
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,340	△1,664,741
現金及び現金同等物の期首残高	11,209,529	10,931,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,021,188	※ 9,267,001

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,643,392千円	1,774,093千円
賞与引当金繰入額	365,701	379,211
退職給付費用	59,911	56,707
法定福利費	322,065	336,588

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	16,021,188千円	14,267,001千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,000,000	△5,000,000
現金及び現金同等物	11,021,188	9,267,001

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,486,676	52	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,484,937	54	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
虚血性心疾患関連	9,714,785	10,444,925
心臓律動管理関連	12,426,974	13,875,289
心臓血管外科関連	7,545,854	8,212,370
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,500,833	5,329,231
医療機器関連	3,784,805	7,232,985
その他	5,765,725	6,505,629
顧客との契約から生じる収益	43,738,978	51,600,432

（注）顧客との契約から生じる収益以外の収益は、その金額に重要性がないため、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に含めております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	36円11銭	50円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,012,787	1,398,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,012,787	1,398,689
普通株式の期中平均株式数(株)	28,048,512	27,497,090

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ウイン・パートナーズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今　井　仁　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　本　享　也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。